



1

知識社会論再考

「知」の大衆化から

「知」の価値化へ

1

知識社会論再考

「知」の大衆化から

「知」の価値化へ



科学技術社会と自律社会の理念の矛盾

科学技術の発展なしに、もはや人類の文明社会の維持は成り立たないという事実には、誰も異存はないだろう。20世紀の先端的な科学技術は、専門家や専門的な体制への知識の集中の下で、研究開発が進められてきた。科学技術において、訓練された専門家に依存するこの体制の基本的な性質については、これからも変わりようがないだろう。

こつした、高度な専門知識を持った専門家の「専門知」によって支えられる科学技術社会の像は、自律社会が理念とする民主的な参加型社会と根本的に相矛盾する面を持っている。自律社会では、様々な知識のオープンアクセス化が進み、人々は外部から知識を取り入れながら、自己決定を行うという理念モデルが標榜される。しかしながら、こと科学技術に関しては、このような理念の実現には困難が伴う。先端的かつ細分化された科学技術の知識は、専門外の人間には理解が著しく困難である。科学技術に関しては、専門家と一般市民との間の「情報の非対称性」の解消が、他の様々な分野に比べて最も遅れるか、あるいは逆に、非対称性が今後も広がっていく可能性がある。

この問題は、「知の大衆化」と「知の偏在化」をめぐる矛盾点として、早くから「知識社会」をめぐる議論の中で問題視されてきた。科学技術と自律社会を結びつけるには、「知識社会」という、古くて新しい社会ビジョンを再考しておく必要がある。

知識社会とは何か

知識社会もまた、ポスト工業社会の未来像という意味で、自律社会と近い考え方にもとづく社会ビジョンである。自律社会が、文明社会のあり方を、人間中心主義的な社会規範、行動規範の側面から議論しようとする社会ビジョンであるのに対して、知識社会の議論は、どちらかといえば「知識経済化」の面に焦点が当てられ、20世紀の工業社会に替わる新たな生産体制や経済体制とは何か、物的な生産性から知的生産性への変革とは何を意味するのかといったテーマが議論されてきた。

しかし本来、ドラッカーの言を借りれば、「知識経済化のフェーズの次に、本格的な知識社会がやって来る」のであり、そこでは自律社会と同じように、知識社会における新たな社会規範についての議論がより重

要となる。その一部をなすものとして、工業社会における人々の行動規範に取ってかわる、ポスト工業社会の新しい専門能力や働き方、組織体制、分業体制、協働体制、さらにはイノベーションと科学技術のあり方といった、次世代の成長の原動力となりうる具体的な社会ビジョンが、議論されてきた。

「知」の偏重による近代のアンバランス

近代の知識と社会に関する議論の源流は、カール・マンハイムらによって20世紀初頭に展開された「知識社会学」にまで遡る。マンハイムは、20世紀社会が必然的に孕まざるをえない知識社会化現象の問題点をいち早く指摘した。

マンハイムは、一方で、主知主義(知性、理性、悟性といった「知」の側面を、感情や意志よりも上位に据える見方)的な教育傾向により人間本来の知的創造性が退行し、他方で、知識人層の分散化と流動化により社会における知性そのものが退行するという、2つの問題点について危惧している。

事実、近代社会では、書物や教科書に依存する座学教育への偏重が進み、経験的知識や暗黙的知識は軽視

される傾向にあった。マンハイムが20世紀初頭に提起したこのような問題意識は、戦後のポスト工業社会論、知識社会論の展開においても綿々と引き継がれてきた。ドラッカーは、主知主義への偏重に絶えず警鐘を鳴らし、知識社会における知覚や身体性の重要性を唱えてきた。

《教育はより多くの知識を与えるが、英知を与えることはほとんどない。したがって今日、知識のある者が自分の責任を自覚していなくとも驚くにはあたらぬ》(P・ドラッカー『テクノロジストの条件』、第14章、2005、原著1969)

一方、マンハイムが言及したもう一つの危惧、人間の知性を抑圧しようとする反主知主義は、独裁主義や全体主義を招きかねない危険性を孕む。人々が、ならの社会的差別も束縛も受けず、自由平等に教育機会や労働機会が得られるような社会においては、知の極端な大衆化が進むがゆえに、例えばマスコミの影響の下で、世論形成において次第に大衆の集団思考が組織化されていくような、目に見えない反主知主義の進行がある。しかし、工業化社会において、知の大衆化とエリート層の解体が、必然的な傾向としてあること

は、ドラッカーも指摘している。

《もともとわれわれは、教育についてエリート教育と大衆教育という2つのコンセプトをもっていった。リーダーの育成とフォロワーの教育に分けて考えていた。しかし、もはや分けて考えることはできない。(中略)(エリートを養成する)特定の大学に特権的な地位を与えることは、知識の本質はもとより現代社会のニーズとも相容れない。(中略)そのような贅沢を許されないほど、知識ある人間は大量に必要とされている》(P・ドラッカー『テクノロジストの条件』、第14章、2005、原著1969)

グローバル化する「知」の大衆化と流動化

こうした「知の大衆化」現象は、工業化の過程を通じて一貫して志向されてきた。近代的な学校教育、高等教育は、グローバルな普及を遂げてきた。先進諸国を中心に大学や大学院の定員増と大衆化が進み、工業社会の需要に応えるために、技術系人材の拡充に力が入れられた。

しかしながら、いまや先進国に共通の問題が、若者の理科離れ、理工系離れの傾向である。文系の職種に

比べて生涯賃金が低いこと、払拭できない3K(きつい、厳しい、汚い)的なイメージ、細分化されすぎた専門分野と社会との関連性が見えないなど、様々な要因がこうした傾向を生んでいる。米政府、EU、日本政府とともに、この問題は深刻な政策課題とされている。

アメリカでは、現場のプロセスエンジニアなどに、インドや中国の人材を積極的に登用している。日本でも徐々にではあるが、同様の国際的な人材活用が始

まっている。こうした現象は、従来のような一部のエリート層の海外への「頭脳流出」とはまったく意味が異なる。インドや中国に拠点を置いた企業が人材を供給する、もしくはアウトソーシングを受託するというビジネスモデルが台頭し、その背後でインド経済や中国経済が急成長している。マンハイム流にいえば、いわば、国家を超え、先進国途上国の境界を超えて、地球レベルでの「知の大衆化」が進みつつあるといってもいいだろう。

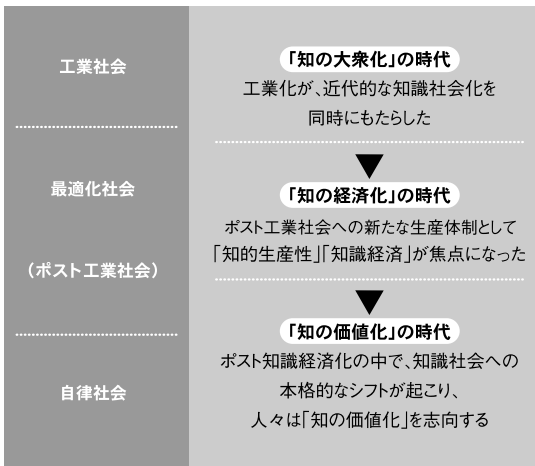


国境を超えた新たな人材流動化（というより、知の流動化といったほうがふさわしい）現象を目の当たりにしたとき、昨今危惧されている「グローバルな格差社会」といわれる新たなヒエラルキーの台頭に、日本のような社会がどのような影響を受けるのか、日本の若者はどのようにサバイバルしていけるのか、真剣に考えていく必要がある。

「知の価値化」の時代へ

近代的な知識社会化の一方で、「脱工業社会」「情報化社会」とその先にある、ポスト近代的な「知識社会」のビジョンは、1960年代頃からすでにドラッカーやダニエル・ベル、アルビン・トフラーらの未来学者によって予言されてきた。

工業社会が「科学技術による進歩の時代」であったのに対し、知識社会は、「知識によるイノベーションの時代」へと取って代わる。社会における科学技術の意味が変わるのである。この点が決定的に重要な両者の違いである。「進歩の時代」が右肩上がりの安定的成長を基調とするのに対し、「イノベーションの時代」は絶えざる変化の中での創造的破壊と革新が基調となる。



《イノベーションをイノベーションたらしめるものは、科学や技術ではない。それは経済や社会に与える変化である。消費者、生産者、市民、学生その他の人間行動に与える変化である。イノベーションが生み出すものは、単なる知識ではなく新たな価値、富、行動である》(P・ドラッカー『テクノロジストの条件』、第10章、2005、原著1974)

知識社会のベースとなる知的資源の中でも、最も重要かつ競争力を持った資源は、他ならぬ科学技術であることは間違いない。しかしドラスターが言うように、それは活用される手段であり要素であるにすぎない。最も重要かつ競争力ある知的資源は、科学技術それ自体ではなく、科学技術を基盤としたイノベーションであり、それを実現させるナレッジワーカーの知的創造力である。この「人」の側面、多様な知識を持つ多様な個人の相互作用からなる知識創造活動を重視する観点こそが、「知」をめぐる近代的認識とポスト近代的認識の違いの本質であるといっている。近代的な知識社会が、「知の大衆化の時代」とすれば、ポスト近代的な知識社会は、「知の価値化の時代」といえる。

「知の価値化」は、知の偏重によって近代社会が抱える科学技術と自律社会の矛盾、知の集中と分散をめぐる矛盾を解消する方向性を持っている。それは「参加型の知識社会」というビジョンを可能にする。

ポスト工業化と「知識創造社会」

経営学者の野中郁次郎は、この点にいち早く着目し、個人の自発性と相互作用から構成される知の価値

化を志向する知識創造活動の理論を構築した。知識創造理論は、ジャパ・ミラクルを支えた日本企業の経営の奥義と「暗黙知」を結びつける着眼点も手伝って、世界中に知識経営論のブームを巻き起こす契機となった。知識創造理論とは、組織の自己革新の源泉を個人やグループの自発的行動と相互作用の中に見出そうとするものである。重複や無駄を許容する冗長性のある組織の中で、認識上の共通基盤を創り、暗黙知を含めた知識の共有や移転が行える企業こそが、持続的なイノベーションを起こし続けることのできる強い企業であるというのが、その主張である。

個々の成員の活動は、一方で組織の状況や文脈によって規定されているが、他方で現場の経験で培われた「暗黙知」にも支えられている。それは、組織の文脈を離れた個人の創造性や感受性とも大いに関係する。このような「創造性」への視点は、従来の欧米の経営観や組織観から決定的に欠落していた点であり、この点に大胆に切り込んだ知識創造理論が、欧米の知識経営論、イノベーション論、組織論などの諸理論に、大きな影響を与えた。

そして何より、野中の「知識創造」という考え方は、

知識は「蓄積される」ものではなく、「創造される」ものだという、ポスト工業化の時代におけるダイナミックな知識観を明確に提示した。

知識社会とは「知識中心社会」ではない

知識社会という言葉は、間違った解釈を招きやすい。「知識社会」が、知識の巨大なストックを中心として、その周りに既存の知識をうまく活用するナレッジワーカーが跋扈するような社会像を想起させるとしたら、それは知識社会の表層的なイメージを表しているにすぎない。図書館やデジタルデータベースや特許一覧に蓄積されているような「確立された知識ベース」は、それ自体ではなんら価値を生まない。知識社会とは、まさに野中が示したように、個の自発性と相互作用によって知識創造が行われていくような、「人間中心主義」の社会となっていく。

例えば、ドラッカーの次のような表現が、知識社会の本質をよりの確に表している。

《知識が社会の中心に座り、社会の基盤になったことが、知識の性格、意味、構造を変えた。今日のさまざまな断絶の中でも、この断絶こそ最も急激で

あって、最も重要である》(P・ドラッカー『テクノロジーの条件』第14章、2005、原著1969)

《コップに半分入っているのと、半分空であるのとでは、量的には同じである。だが意味は違う。世の中の認識が前者から後者になるとき、大きなイノベーションの機会が生まれる。(中略)認識の変化は事実を変えない。事実の意味を変える。しかも急速に変える》(同書、第12章、原著1985)

もちろん、これまでストックされてきた膨大な知識ベースは、知識社会の重要な資源であることは間違いない。しかしながら、知識社会の本質的な資本とは、これをどう生かし、ここからどんなインスピレーションを得て、いかなる新しい知識を創造するかという、よりダイナミックな人的・組織的な知的能力である。そこでは、言語化された知識のやり取りに留まらず、他者や環境とのインタラククションの中で感性を働かせ、既存の知識や概念の限界を打ち破り、革新的な発想を創出するための、イマジネーション豊かな「認識・認知の力」「知覚の力」の発揮こそが本質となる。